

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社豆蔵ＯＳホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU OS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期第3四半期 連結累計期間	第13期第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,199,158	3,927,684	4,446,972
経常利益 (千円)	269,643	299,523	382,117
四半期(当期)純利益 (千円)	150,550	211,626	243,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,215	223,194	223,907
純資産額 (千円)	2,220,529	2,533,543	2,311,179
総資産額 (千円)	3,682,113	5,629,978	3,740,046
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,975.74	7,420.56	8,173.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7,181.34	8,057.43
自己資本比率 (%)	59.3	43.6	60.8

回次	第12期第3四半期 連結会計期間	第13期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,908.55	1,323.65

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 当社は、平成23年6月27日に株式取得によりアクシスソフト株式会社を連結子会社といたしました。

6 当社は、平成23年11月28日に株式取得によりジェイエムテクノロジー株式会社及び同社の子会社であるJM Singapore IT Solutions Pte. Ltd.を連結子会社といたしました。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、前連結会計年度末においては情報サービス事業のみの単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結累計期間において、ジェイエムテクノロジー株式会社及び同社の子会社1社を完全子会社化したことに伴い、同社が運営する半導体事業を新たに報告セグメントといたしました。

（情報サービス事業関連）

事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であったアクシスソフト株式会社は、平成23年6月27日の株式追加取得に伴い第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、7月以降12月末日までの6か月分の損益を連結しております。

（情報サービス事業・半導体事業関連）

事業の拡充等を図るため、平成23年10月6日開催の取締役会において、ジェイエムテクノロジー株式会社の株式等を対象とする公開買付けの実施を決議し、10月7日から11月21日まで公開買付けを行った結果、自己株式を除く発行済株式総数の97.1%の株式の応募があり、本公開買付けが成立しました。このため、11月28日に決済（応募株券の全部の現金買付け）を完了し、同日付けでジェイエムテクノロジー株式会社及び同社の子会社1社が当社の連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 無形固定資産（ソフトウェア）の償却について

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における、見込販売収益に基づく方法を採用しております。見込販売収益は実現可能性のある販売計画に基づき作成しており、見込販売収益の著しい減少が見込まれる場合には減損損失が発生する可能性があります。

(2) 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンスや半導体製造装置関連の部品販売等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社グループの一部企業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制を受けております。

その他、当該会社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当該会社が規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業展開を進めており、中国及びシンガポールに子会社を有しております。当社グループの海外事業は、為替などの経済動向、予期しない法律又は規制の変更、文化や慣習の相違から生ずる労務問題、政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、引き続き持ち直しているものの、失業率が高水準にあることや、高値を持続する円高の影響などにより景気の下振れリスクを多く抱えつつ足踏み状態となっています。

情報サービス産業では、第151回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、平成23年度のソフトウェア投資の計画値について、大企業、中堅企業のみならず、中小企業についても前年度比プラスとなり、全産業の全規模合計で8.7%のプラスとなっています。また、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（11月分）によると、「受注ソフトウェア」については、平成23年10月、11月と売上高が前年同月を上回っており、好転の兆しを見せております。また、財務省の法人企業統計調査（平成23年7～9月期）において、ソフトウェア投資額は対前年増加率3.6%となっており、ソフトウェアへの投資意欲は高まりをみせつつあり、現実の投資行動に結びつき始めている状況といえます。

このような状況の下、当社グループは、お客様企業の業績向上に貢献するソフトウェアを切り口に、お客様企業のコスト削減にとどまらず、売上の向上に寄与するソリューションの提案を行ってまいりました。当社グループでは、他企業にない斬新なソリューションを提供し、案件の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は、3,927,684千円（前期比22.8%増）、営業利益は、303,618千円（前期比13.8%増）となり、経常利益は、299,523千円（前期比11.1%増）、四半期純利益は、211,626千円（前期比40.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは第2四半期連結会計期間末においては情報サービス事業のみの単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間末にジェイエムテクノロジー株式会社を子会社化したことに伴い、同社が運営する半導体事業を新たに報告セグメントといたしました。

なお、半導体事業セグメントに関しましては、当第3四半期連結会計期間末より新規連結のため、業績の記載はありません。よって、情報サービス事業セグメントに属する事業部門別の業績のみを記載しております。

情報サービス事業

（ビジネス・ソリューション部門）

ビジネス・ソリューション部門では、昨年度に引き続き、一般事業法人向けのシステム再構築が好調です。ソフトウェア投資を積極的に再開されたお客様企業が散見され始め、そのようなお客様企業により良い提案を行えるよう注力しているところです。また、高速音楽・映像配信やそれにかかわる著作権保護案件が好調です。インターネットを利用した多様なコンテンツサービスが急速に展開される中、著作権保護技術の重要性がクローズアップされています。当社グループでは、いち早く著作権保護技術を確立し、ソリューションの提供を行っております。さらには、iPhoneやAndroidへの対応案件についても多くの案件をいただいております。売上にも貢献しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,377,783千円（前期比30.2%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

エンジニアリング・ソリューション部門では、自動車関連向け技術支援が昨年度より引き続き堅調です。一方で、高水準の円高や東日本大震災、タイの洪水といった想定外の事象により研究開発に対する投資を減速するお客様企業が出はじめ、好調であった前年度に比べ、やや低調には推移しています。ただ、当期は、Android OSやiPhone OS、Windows CEを利用した製品開発に対する技術支援、技術者教育に注力し堅調に受注・売上につなげているといえます。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、410,363千円（前期比8.0%減）となりました。

（教育ソリューション部門）

教育ソリューション部門では、お客様企業の教育予算縮小の影響が大きく、低調な結果となりました。新たなコースウェアの作成や、セミナーの開催などを足がかりに、既存顧客の再開発、新規顧客の開発に注力しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、139,537千円（前期比11.8%減）となりました。

半導体事業

当第3四半期連結会計期間末より新規連結のため、業績の記載はありません。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、70.0%増加し、3,578,030千円となりました。これは、主として「現金及び預金」が962,217千円、「受取手形及び売掛金」が261,015千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、25.5%増加し、2,051,948千円となりました。これは、主として「その他」に含まれる差入敷金が136,188千円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、50.5%増加し、5,629,978千円となりました。

これは、主として、アクシスソフト株式会社及びジェイエムテクノロジー株式会社を連結子会社化したことなどに伴う増加であります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、90.8%増加し、2,444,520千円となりました。これは、主として「1年内返済予定の長期借入金」が491,600千円、「買掛金」が189,575千円、「短期借入金」が160,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、340.9%増加し、651,914千円となりました。これは、主として「長期借入金」が470,706千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、116.7%増加し、3,096,435千円となりました。

これは、主として、アクシスソフト株式会社及びジェイエムテクノロジー株式会社を連結子会社化したことなどに伴う増加であります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、2,533,543千円となりました。これは、主として「利益剰余金」に含まれる繰越利益剰余金が167,953千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における、アクシスソフト株式会社、ジェイエムテクノロジー株式会社及び同子会社1社の連結子会社化により、当第3四半期連結会計期間末の情報サービス事業の従業員数は512名、半導体事業の従業員数は79名、全社（共通）の従業員数は26名、合計617名となり、前連結会計年度末に比較して320名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(１)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年２月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,067	31,071	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 また、単元株制度は、採用して おりません。
計	31,067	31,071	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成24年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(２)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(３)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(５)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年10月１日～ 平成23年12月31日	6	31,067	215	804,845	215	1,188,365

（注）１ 新株予約権の行使による増加であります。

２ 平成24年１月１日から平成24年１月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が４株、資本金及び資本準備金がそれぞれ143千円増加しております。

(６)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,511	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 また、単元株制度は、採用しておりません。
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,556	28,556	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,067	-	-
総株主の議決権	-	28,556	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社豆蔵ＯＳホール ディングス	東京都新宿区西新宿二丁目 1番1号	2,511	-	2,511	8.08
計	-	2,511	-	2,511	8.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,640	2,032,858
受取手形及び売掛金	913,454	1,174,470
商品	4,206	5,660
仕掛品	24,595	197,133
その他	95,603	172,230
貸倒引当金	3,499	4,322
流動資産合計	2,105,002	3,578,030
固定資産		
有形固定資産	60,484	80,072
無形固定資産		
のれん	753,559	951,760
その他	85,596	133,358
無形固定資産合計	839,156	1,085,119
投資その他の資産		
投資有価証券	473,953	444,194
その他	316,865	501,766
貸倒引当金	55,415	59,203
投資その他の資産合計	735,403	886,756
固定資産合計	1,635,043	2,051,948
資産合計	3,740,046	5,629,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,083	348,658
短期借入金	690,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	59,872	551,472
未払法人税等	55,116	106,610
賞与引当金	47,877	22,720
事務所移転費用引当金	-	32,241
その他の引当金	-	55,087
その他	269,047	477,730
流動負債合計	1,280,996	2,444,520
固定負債		
長期借入金	118,006	588,712
引当金	-	39,742
その他	29,863	23,460
固定負債合計	147,869	651,914
負債合計	1,428,866	3,096,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,300	804,845
資本剰余金	1,185,820	1,188,365
利益剰余金	419,770	594,366
自己株式	119,453	119,453
株主資本合計	2,288,437	2,468,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,108	13,504
その他の包括利益累計額合計	16,108	13,504
新株予約権	38,850	39,008
少数株主持分	-	39,914
純資産合計	2,311,179	2,533,543
負債純資産合計	3,740,046	5,629,978

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,199,158	3,927,684
売上原価	2,179,372	2,740,016
売上総利益	1,019,785	1,187,667
販売費及び一般管理費	752,915	884,048
営業利益	266,870	303,618
営業外収益		
受取配当金	5,060	5,096
負ののれん償却額	5,703	5,703
その他	6,040	5,729
営業外収益合計	16,804	16,528
営業外費用		
支払利息	10,284	10,250
持分法による投資損失	1,878	10,017
為替差損	80	-
その他	1,787	356
営業外費用合計	14,031	20,623
経常利益	269,643	299,523
特別利益		
投資有価証券売却益	25,649	-
受注損失引当金戻入額	15,861	-
負ののれん発生益	-	47,346
段階取得に係る差益	-	6,814
その他	3,364	937
特別利益合計	44,875	55,097
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,191	-
投資有価証券評価損	-	16,750
役員退職慰労金	-	5,000
事務所移転費用引当金繰入額	-	21,840
その他	82	3,232
特別損失合計	10,273	46,822
税金等調整前四半期純利益	304,245	307,798
法人税、住民税及び事業税	42,965	97,770
法人税等調整額	110,728	10,563
法人税等合計	153,694	87,207
少数株主損益調整前四半期純利益	150,550	220,591
少数株主利益	-	8,964
四半期純利益	150,550	211,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,550	220,591
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,335	2,603
その他の包括利益合計	4,335	2,603
四半期包括利益	146,215	223,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,215	214,230
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,964

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であったアクシスソフト株式会社は、平成23年6月27日の株式の追加取得に伴い第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、7月以降12月末日までの6か月分の損益を連結しております。

また、ジェイエムテクノロジー株式会社及び同社の子会社であるJM Singapore IT Solutions Pte. Ltd.は、平成23年11月28日の株式取得に伴い当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。変更後の連結子会社は7社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間末より、アクシスソフト株式会社は連結の範囲に含まれたため、持分法適用の範囲から除外しております。

この変更により持分法適用関連会社はなくなりました。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(重要な引当金の計上基準)

事務所移転費用引当金

当社グループ企業の事務所移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる費用について、見積額を計上しております。

(持分法適用関連会社の取得)

当社は、株式会社ジークホールディングスの株式を既存株主から取得することについて、既存株主との間で平成23年12月28日に合意に至り、平成24年1月31日に株式を取得いたしました。本株式取得により、平成24年1月1日より株式会社ジークホールディングスは当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 株式取得の目的

株式会社ジークホールディングスは、7社の子会社を擁し、統合型の製品分野を主とする製造業のモノ作りプロセスにおいて、付加価値の高い人材とソリューションを提供するサービス企業グループです。また、7社のグループ会社は、それぞれ開発設計準備、開発設計、生産・製造準備、生産、物流というプロセスにおいて専門特化された企業群となっております。当社グループといたしましては、製造業向けビジネスにおける連携及び強化を目的に株式を取得したものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社ジークホールディングス

3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社ジークホールディングス
事業内容	製造業関連アウトソーシングサービス
連結売上高(平成23年3月期)	5,655百万円
連結当期純利益(平成23年3月期)	152百万円
連結総資産(平成23年3月期)	2,682百万円

4. 取得前後の株式数及び所有比率

異動前の所有株式数	2,900株(所有割合:9.5%)
取得株式数	4,655株(所有割合:15.2%)
移動後の所有株式数	7,555株(所有割合:24.7%)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	50,644千円	減価償却費	64,445千円
のれんの償却額	58,760千円	のれんの償却額	63,528千円
負ののれんの償却額	5,703千円	負ののれんの償却額	5,703千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 第11回定時株主総会	普通株式	30,433	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 第12回定時株主総会	普通株式	37,030	1,300	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、製品開発・販売、これらに関する各種業務等、ITソリューションに関する総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。

したがいまして、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 (注) 3
	情報サービス 事業	半導体事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,927,684	—	3,927,684	—	3,927,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	3,600	—
計	3,931,284	—	3,931,284	3,600	3,927,684
セグメント利益	607,355	—	607,355	303,736	303,618

(注) １ 「半導体事業」セグメントは、当第３四半期連結会計期間末より新規連結のため、売上高及び利益の記載はありません。

２ セグメント利益の調整額303,736千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

ジェイエムテクノロジー株式会社の株式を取得し、子会社化し連結の範囲に含めております。

これに伴う資産の増加額は、当第３四半期連結会計期間において「情報サービス事業」377,083千円、「半導体事業」176,874千円であり、残額643,568千円については報告セグメントに配分しておりません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第２四半期連結会計期間末においては「情報サービス事業」のみの単一セグメントでありましたが、当第３四半期連結会計期間末にジェイエムテクノロジー株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社が運営する「半導体事業」を新たに報告セグメントといたしました。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ジェイエムテクノロジー株式会社の株式を取得し、子会社化し連結の範囲に含めております。

これに伴うのれんの増加額は、当第３四半期連結会計期間において「情報サービス事業」で45,397千円であり、残額190,902千円については報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

アクシスソフト株式会社の株式を取得し、子会社化し連結の範囲に含めております。これに伴い「情報サービス事業」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第３四半期連結累計期間において47,346千円であり、ます。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ジェイエムテクノロジー株式会社
事業の内容	IT事業、半導体事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成11年、東京において、オブジェクト指向によるソフトウェア開発により、より利便性の高いソフトウェア、より保守性の高いソフトウェアを提供する技術者集団として設立、営業を開始いたしました。当初は「株式会社豆蔵」として、ソフトウェア工学を基盤としたコンサルティング、システム受託開発、教育等、主にソフトウェア開発の上流工程を提供する単体法人として活動してまいりました。平成16年に東京証券取引所マザーズに株式を上場し、平成18年には、株式会社オープンストリームを完全子会社化して業態を拡充し、ソフトウェア開発の下流領域にも十分なサービスが提供できる体制となりました。その際、当社は、会社分割により事業会社を分離し、新設の事業子会社を「株式会社豆蔵」として上流工程サービスを提供することとし、当社は「株式会社豆蔵 O S ホールディングス」として、グループ運営を行う持株会社に移行いたしました。

平成18年の持株会社体制に移行して以降、M&Aを重要な成長戦略の一つとして位置づけ、技術、製品、業務など特長ある企業を積極的にグループへ加えて、より豊かな社会をIT技術で達成できるよう、さまざまなソリューションを提供する企業グループを目指して、成長を加速させております。例えば、平成21年には、主に.NET技術で様々なソリューションを提供する株式会社ネクストスケープや、IT技術者の派遣事業を行う株式会社フォスターネットを子会社化することで、サービス提供の領域を増やすとともに、グループ内における技術者の融通や営業情報の共有化により、営業活動の機会損失を低減してまいりました。

近年においては、グローバルでの市場展開を見据え、中国での事業展開や海外企業との業務連携といった取り組みも行っております。

一方、ジェイエムテクノロジー株式会社は、平成7年に大阪において、マルチメディア・システム企画営業を目的として設立され、その後まもなく半導体製造装置のエンジニアリングサービス事業を開始しています。平成8年には受託開発を主体としたIT事業を開始し、現在の主要事業の骨格が出来上がりました。

平成13年には、事業拡大に伴い、本社を福岡へ移転、以降「福岡からアジアへそして世界へ最先端のテクノロジーソリューションサービスを提供し創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献する」という経営理念のもと、福岡という地域特性を活かしつつIT事業と半導体事業を展開しております。

近年においては、シンガポールに子会社を設立する等アジア地域への事業展開にも取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループの売上は、情報サービス産業、特にソフトウェア領域における事業による売上が大半を占めていた状況でしたが、ジェイエムテクノロジー株式会社が当社グループに参加することで、半導体事業という新たな事業領域が加わり、事業ポートフォリオの拡充が見込まれます。

また、これまで当社グループの拠点が東京に集中していたことから、福岡、大阪、広島等に拠点をもちジェイエムテクノロジー株式会社が加わることで営業拠点の拡充が見込まれます。それに伴い、従来地方都市では、十分に上流コンサルの営業活動を行えていなかったところ、上流から下流までの一括した提案をこれまで以上に多くのお客様企業へ展開しやすくなります。

これに加え、これまでグループ企業において取り組んでおりました営業情報、技術者情報の共有化につきましても充実が見込まれ、サービス提供の種類を豊富にできる他、サービス提供のタイミングをこれまで以上にフレキシブルに提案できることから、受注機会が増すものと思われれます。

さらにはグローバルでの市場展開においても、当社グループが中国からの事業展開を目指し、ジェイエムテクノロジー株式会社がASEAN地域からの事業展開を目指してきたことからアジア地域における事業ノウハウを補完し合えると考えております。

こうした当社の考えから、当社とジェイエムテクノロジー株式会社は平成23年夏ごろから協議を重ねてまいりました。まずは、営業情報を補完し合うといった売上面での営業協力を行うことを検討いたしましたが、原価面においても共有化できる部分が多くあり、抜本的な協業も視野に入れ検討を深めました。

その結果、両社が業務連携することでの事業ポートフォリオの拡充、売上機会増加の可能性、当社がジェイエムテクノロジー株式会社を完全子会社化し上場法人を一つに絞ることのコストカットメリットなどが両社の発展に大きく寄与し、延いては「創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献する」技術者集団へとさらに進化する好機との判断に至り、平成23年10月6日、当社によるジェイエムテクノロジー株式会社の完全子会社化に向けた公開買付けの実施を決定し、10月7日から11月21日まで公開買付けを行った結果、自己株式を除く発行済株式総数の97.1%の株式の応募があり、本公開買付けが成立いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の公開買付けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(6) 取得した議決権比率 97.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として公開買付けにより取得したため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	996,240千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	38,647千円
------------	-----------	----------

取得原価	1,034,887千円
------	-------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

190,902千円

(2) 発生原因

被取得会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4,975円74銭	7,420円56銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	150,550	211,626
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	150,550	211,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,257	28,519
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	- 円 - 銭	7,181円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社豆蔵ＯＳホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白 川 芳 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 田 世 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ＯＳホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ＯＳホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。